

少子化問題に 本気で取り組もう

急激に進む出生率の低下とその先にある総人口の減少。06年から日本の人口は減り始め、今年生まれた赤ちゃんが45歳になる50年には8500万人弱になるとの統計もある。

今後数十年の人口減少要因としては、少子化よりも団塊世代の死亡のほうが大きな要因だから少子化は問題ではない、という意見がある。また、子供を持つ・持たないは非常に、政策的な議論を避けるべきだという意見もある。

もちろん、子供を持つ・持たないは、個人の選択であることは大前提である。しかし、現実には多くの若いカップルが子供を持ちたいと思っているにもかかわらず、いろいろな制度がじゃまをしているという現実に目を向ければ、今、この問題に正面から取り組む必要は大きいと思う。

少子化をなぜ心配するのか

少子化は日本の将来の国力を大きく減退させかねない。打っ手はいくつもあるのに、

日本社会がこれまで真剣に取り組んでいないところに根本の問題がある。

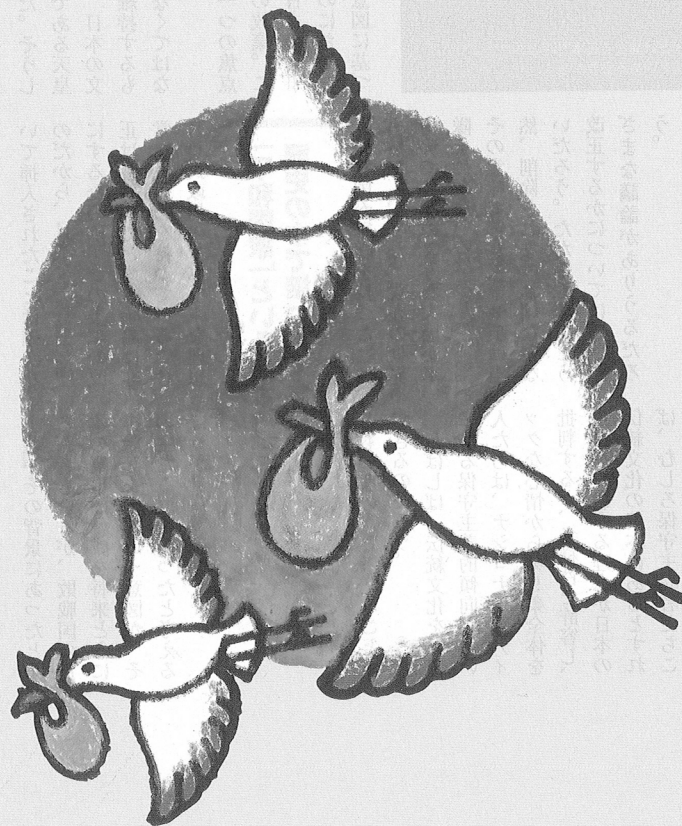
人口が減少すれば、一人当たり所得を維持できても、国の経済規模が縮小する。日本という国家は、圧倒的軍事力もなく、食糧やエネルギーは海外に依存しないと生きていけない。権謀術数で国際政治

を生き抜く伝統もない。国全体の経済規模をおろそかに考えるべきではないはずだ。

少子化が進む限り、日本という国家はいつかはなくなってしまう。「価値観」というよりも「生存の意思」の問題だと認識すべきではないか。どんどん縮小する国家では国民の士気（モラル）は低下

することも避けられない。問題は、今の世代が日本という国家のあり方をどこまで真剣に考えているのかに集約される。例えば人口減少で経済成長が低下するのなら移民増加で対応すればよいとの意見もあるが、未来責任という点でとても安易だ。

人口減少の規模を補うよう



Pato Yanagihara

な大規模な移民増加は、必ず社会的緊張や対立を増すことになり、現実的な政策の選択とは思われない。また、移民に対して将来の社会保障などの目に見えないコストが先送りになり、けっきょく将来の世代が負担することになる。

少子化の原因や、少子化は逆転可能かどうかについては、確かに不明な点もある。しかし、今、社会で責任を持つて生きる世代として最善を尽くすべきではないか。すべて対策は打ち尽くした、それでも少子化は止まらない、というならまた別だが、今の制度やしくみを見れば、次に掲げるように、ざっと見ても子供を育てることに社会が協力的とはとても思えない経済政策・制度ばかりである。

① そもそも育児への公的支援の水準がOECD諸国では最低水準。
② 社会保障制度では年齢制限・所得制限はないのに、児童手当や保育サービスの公的支援には年齢制限・所得制限がある。
③ 出産費用は医療保険の対

療費に歯止めをかけるしくみは遅れがち。

④ 育児費用は税引き後所得から支払うが、医療費は控除の対象となる。

⑤ 広範な料金体系において、親の負担となる中高生は大人扱い、高齢者には所得制限なしに大幅割引適用。

特に、経済社会環境の変化に対応しない労働市場慣行や保育等のサービスの体制はネットワークである。働きながら子供を育てようとする人はこれから増加する。問題は、そのときに必要な保育サービスの供給体制に一定の制約があることだ。保育サービスの民営化や民間参入を進め、供給者を増やしたり、保育サービスの質の競争を強化すべきだ。

育児を支援するという意味で長時間労働の緩和や父親の産休などの制度をきちんと導入することももちろん必要だ。

しかし、育児に関して最大の課題は、公的支援水準の低さだ。各国のデータを整理すれば、育児への公的支援水準と出生率には正の相関が見だされる。だから国の資源配分を大幅に変え、OECD最

低の支援水準を大幅に引き上げれば、結果は変わってこよう。そうした抜本策を抜きにして少子化問題に真剣に取り組んだとは言えないだろう。

その場合の財源としては、ハードなインフラへの歳出削減も有力な選択肢である。少子化してしまつてますます使われなくなる道路をまだ作るために税金を使うのか、それとも将来の社会の人口を増やすために使うのか。私には正しい答えは明確であるように思われる。こうした歳出優先順位の変更に加え、社会保障制度全体においても、高齢者への給付から子供への支出への再調整が必要だろう。

これから子供を持つ世代に発言権を

ある人が高齢になり年老いたなと思うと、社会も年を取ったと感じてしまいがちだ。

しかし社会には、これから人生を過ごす世代が次々と生まれている。各世代で人口が同じくらいなら、こうした傾向も社会全体ではバランスする。しかし日本の問題は団塊の世代の人口が突出して多

く、「もうしかなかったが」が社会の主流になってしまいかねないことだ。

育児支援の政策形成に当たっては、これから子供を育てるという選択に直面している人たちと、もつと対話して、政策などを決めていくべきだ。そういう経験が終わった、もしくは終わりが近づいた社会では地位が一般には高く、政策を決めるに当たっても声が大きくなりがちだが、あくまでユーザーオリエンテッド、消費者主権の政策決定が大事だと思う。

誰もが少子化防止に賛成ならなせ少子化は止まらないのか。日本にとって真に必要な抜本的対策は国としての資源配分を変えることにつながる。今受けている公共支出を削減されたり負担が増える人たちは、反対に回る可能性が高い。

しかし、こうした人々にも自分たちの子供や孫の将来を思う気持ちは強いはずだ。日本社会として連帯感を持てるかどうか、私はそれに期待したい。私たちの未来責任が問われていると思う。



早稲田大学大学院教授
川本裕子 Kawamoto Yuko